

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

15013

特別障害者手当等給付事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	4	障害のある人が安心して安全に暮らすことのできるまちづくり

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業 中事業			

事業種別	継続	関連個別計画	
事業年度	無し ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	障害者支援課 西岡 貞晶 073-435-1060
事業実施の根拠法令	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
	在宅の重度身体障害者等に手当を支給することにより、経済的負担を軽減する。		在宅重度障害者に手当を支給する。		
事業内容	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	在宅で生活している重度の身体・精神に著しい障害のあるものに対する手当の給付 特別障害者手当26,940円(7,933人)、障害児福祉手当14,650円(2,165人)、経過的福祉手当14,650円(249人)	在宅で生活している重度の身体・精神に著しい障害のあるものに対する手当の給付 特別障害者手当27,200円(7,691人)、障害児福祉手当14,790円(2,064人)、経過的福祉手当14,790円(211人)	在宅で生活している重度の身体・精神に著しい障害のあるものに対する手当の給付 特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当	在宅で生活している重度の身体・精神に著しい障害のあるものに対する手当の給付 特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	257,882	248,874	258,484	242,451	255,135	243,863	247,585	0	0	0
伸び率(%)	0.9%	△3.5%	0.2%	△2.6%	△1.3%	0.6%	△3%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	12,388	2,398	2,336	2,497	2,469	2,309	2,309	0	0
	正規職員以外	831	799	887	1,975	2,101	1,327	1,327	0	0
	小計	13,219	3,197	3,223	4,472	4,570	3,636	3,636	0	0
国庫支出金	193,411	186,113	193,863	180,689	193,863	193,863	185,688	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	64,471	62,761	64,621	61,762	61,272	50,000	61,897	0	0	0
所要人数(人)	正規職員	1.55	0.30	0.29	0.31	0.31	0.29	0.29	0.00	0.00
	正規職員以外	0.35	0.35	0.40	1.08	1.08	0.66	0.66	0.00	0.00
主な予算内訳	扶助費									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
延べ給付数		人	目標値	11160	11160	11160	11160	
			実績値	10347	9966	9903		
			達成度(%)	92.7%	89.3%	88.7%	%	%
特別障害者手当給付者		人	目標値	8292	8292	8292	8292	
			実績値	7933	7691	7687		
			達成度(%)	95.7%	92.8%	92.7%	%	%
障害児福祉手当給付者		人	目標値	2412	2412	2412	2412	
			実績値	2165	2064	2054		
			達成度(%)	89.8%	85.6%	85.1%	%	%
経過的福祉手当給付者		人	目標値	456	456	456	456	
			実績値	249	211	162		
			達成度(%)	54.6%	46.3%	35.5%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	特別障害者手当等の支給に関する法律に基づき、今後も現状を維持し継続して行いたい。
見直し・改善内容	潜在的な受給者への広報を年1回市報わかやまで広報しています。